

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 イハラサイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長岡 敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営統轄室長

(氏名) 中川路 豊

TEL 03-6721-6988

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,979	16.4	5,031	15.0	5,257	13.4	3,382	2.1
2022年3月期	20,607	42.9	4,375	67.1	4,634	69.1	3,312	54.3

(注) 包括利益 2023年3月期 3,572百万円 (6.1%) 2022年3月期 3,366百万円 (49.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	313.96	311.94	14.4	18.2	21.0
2022年3月期	309.39	307.27	16.1	17.9	21.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 86百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,005	25,098	83.1	2,313.64
2022年3月期	27,630	22,179	79.7	2,047.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,937百万円 2022年3月期 22,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,799	△1,177	△914	8,867
2022年3月期	973	△515	△930	6,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	63.00	63.00	677	20.4	3.3
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		0.0	

当社は、2023年2月8日に公表いたしました「2023年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」とおり、2023年3月期の配当予想を修正し、2023年3月31日を基準日とする期末配当を行わないことを決議いたしました。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	2.3	4,550	3.4	4,650	2.2	3,300	3.1	306.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2023年3月期	14,000,000 株	2022年3月期	14,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,221,539 株	2022年3月期	3,238,630 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	10,773,586 株	2022年3月期	10,705,500 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,245	12.6	3,731	10.0	4,025	13.9	2,481	△0.5
2022年3月期	19,754	43.3	3,393	57.3	3,534	51.6	2,493	37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	230.34	228.86
2022年3月期	232.90	231.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	25,527		21,137	82.4			1,951.06	
2022年3月期	23,535		19,194	81.1			1,772.84	

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,029百万円 2022年3月期 19,078百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、記載している予想に関する事項は2ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会社方針の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策が徐々に緩和され経済活動の正常化が進む一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、各国の政策金利の引き上げ、ウクライナ情勢の長期化等により、経済の先行きについては不透明な状況で推移しました。

このような経営環境にあつて、当社グループは配管を科学し、「お客様の望む時に、望むモノを、望む形とコストで」お届けすることに全力を注ぎ、「最適配管システムで世界のお客様に感動を」を合言葉に「感動創造企業」の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

販売面では、半導体関連での設備投資が高い水準で推移し、当社グループ製品の受注も増加しました。一般産業の分野においても、建設機械、工作機械等の需要が堅調に推移し製品の受注が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は239億79百万円（前年同期比16.4%増）となり、営業利益は50億31百万円（同15.0%増）、経常利益は52億57百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億82百万円（同2.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下2事業部を報告セグメントとしております。

(C P事業部)

当事業部は、半導体製造装置及び液晶製造装置市場向け、食品・医療市場向けに、クリーンな環境に適用した継手、バルブ、配管ユニット製品等を設計・生産していますが、半導体関連市場における高水準での設備投資により、売上高は157億65百万円（前年同期比22.0%増）となり、セグメント利益は52億90百万円（同19.0%増）となりました。

(G P事業部)

当事業部は、建設機械、工作機械、車両、船舶、化学プラント等の一般産業市場向けの継手、バルブ、配管システム等を設計・生産していますが、建設機械市場、工作機械市場を中心とした堅調な需要により、売上高は82億5百万円（前年同期比7.4%増）となり、セグメント利益は15億50百万円（同13.0%減）となりました。

②今後の見通し

「感動創造企業」を目指して、これまで以上に営業・事業部一体となったイハラ独自製品の拡販活動によって業績の確保に努めてまいります。経営環境は今後も先行き不透明な状況が続くと予想されますが、日々の業績改善に努め、2024年3月期業績は、連結売上高225億円（前年同期比6.2%減）、営業利益45億円50百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益46億50百万円（前年同期比9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益33億円（前年同期比2.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億75百万円増加し、300億5百万円となりました。これは、現金及び預金が20億76百万円、棚卸資産が15億14百万円増加し、売掛債権が15億3百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億42百万円減少し、49億7百万円となりました。これは、長短借入金が2億36百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億18百万円増加し、250億98百万円となりました。これは、利益剰余金が27億4百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末79.7%から当連結会計年度末83.1%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末2,047円49銭から当連結会計年度末2,313円64銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで37億99百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで11億77百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで9億14百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より18億36百万円増加し88億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は37億99百万円（前年同期は9億73百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上51億14百万円、売上債権の減少による14億1百万円、棚卸資産の増加による12億96百万円の減少、法人税等の支払い16億88百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は11億77百万円（前年同期は5億15百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出11億98百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は9億14百万円（前年同期は9億30百万円の支出）となりました。この主な要因は、長短期借入金の返済による支出3億40百万円、配当金の支払額6億77百万円です。当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
自己資本比率 (%)	72.4	76.9	79.7	79.7	83.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	55.4	53.3	74.5	77.8	106.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.8年	0.9年	0.4年	0.7年	0.1年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	212.7	175.3	296.4	124.1	642.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

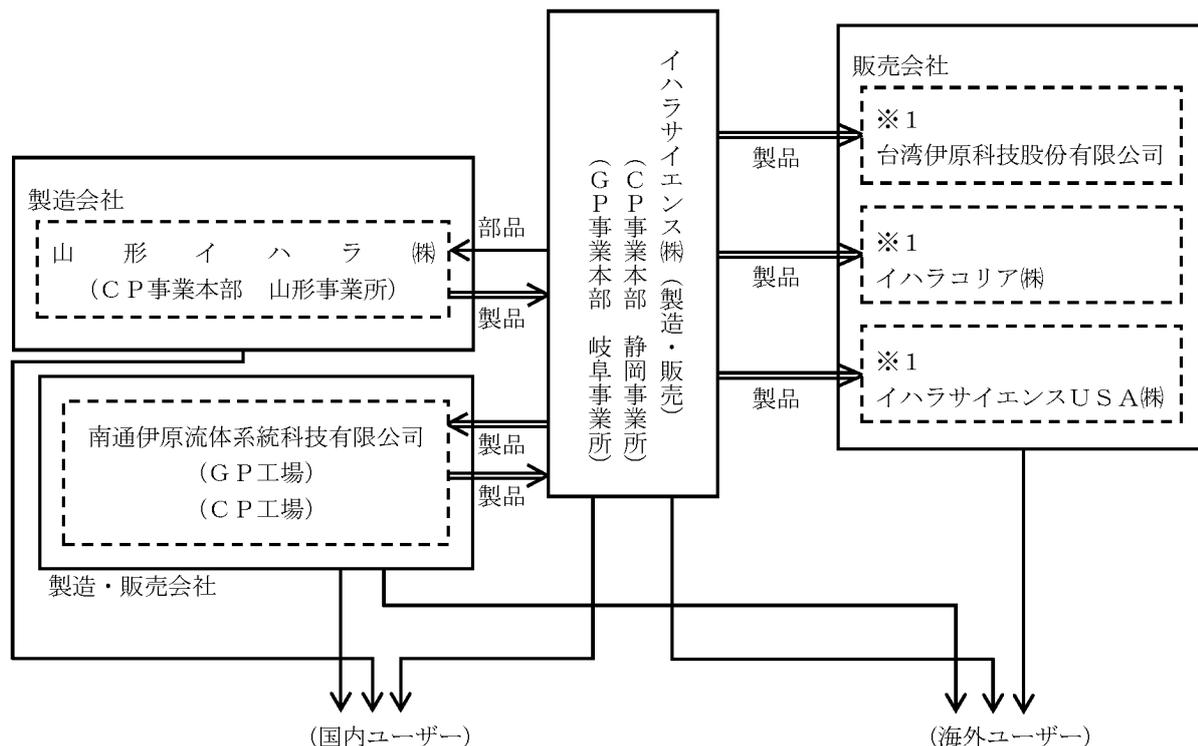
当社グループの株主の皆様の利益拡大を重要な経営課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

しかしながら、2023年2月8日公表の「2023年3月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、同日開催の取締役会において、エン・アイ・ム株式会社による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けが成立することを条件に、2023年3月期の期末配当を行わないことを決議しており、同公開買付けが成立したことから期末配当金は無配といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は事業環境の変動による影響を受ける可能性があり、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではありません。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大なトラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 山形イハラ株式会社、南通伊原流体システム科技有限公司は連結子会社であります。

※1 前連結会計年度において、非連結子会社で持分法適用会社でありました台湾伊原科技股份有限公司、イハラ코리아株式会社、イハラサイエンスUSA株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,813	8,890
受取手形	392	456
売掛金	4,820	4,262
電子記録債権	1,139	130
商品及び製品	750	1,278
仕掛品	2,000	2,215
原材料及び貯蔵品	2,234	3,005
その他	464	412
流動資産合計	18,615	20,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,960	3,117
機械装置及び運搬具（純額）	1,048	1,458
土地	2,386	2,408
建設仮勘定	226	247
その他（純額）	90	108
有形固定資産合計	6,713	7,339
無形固定資産	444	439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,293	1,259
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	362	276
その他	217	62
貸倒引当金	△20	△25
投資その他の資産合計	1,856	1,575
固定資産合計	9,015	9,355
資産合計	27,630	30,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,451	1,147
短期借入金	437	304
未払金	502	576
未払法人税等	972	969
役員賞与引当金	39	48
その他	238	151
流動負債合計	3,641	3,197
固定負債		
長期借入金	103	—
退職給付に係る負債	1,192	1,190
長期未払金	278	278
資産除去債務	71	71
長期預り保証金	162	166
その他	—	2
固定負債合計	1,809	1,710
負債合計	5,450	4,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	637
利益剰余金	22,107	24,811
自己株式	△2,565	△2,552
株主資本合計	21,724	24,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	341
為替換算調整勘定	83	134
その他の包括利益累計額合計	309	476
新株予約権	116	107
非支配株主持分	29	52
純資産合計	22,179	25,098
負債純資産合計	27,630	30,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,607	23,979
売上原価	14,028	16,432
売上総利益	6,579	7,546
販売費及び一般管理費	2,203	2,514
営業利益	4,375	5,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	51
為替差益	145	184
持分法による投資利益	86	—
その他	32	18
営業外収益合計	296	254
営業外費用		
支払利息	7	6
売上債権売却損	2	1
売上割引	3	1
貸倒引当金繰入額	20	—
その他	5	19
営業外費用合計	38	28
経常利益	4,634	5,257
特別損失		
公開買付関連費用	—	143
特別損失合計	—	143
税金等調整前当期純利益	4,634	5,114
法人税、住民税及び事業税	1,376	1,672
法人税等調整額	△61	37
法人税等合計	1,314	1,709
当期純利益	3,319	3,404
非支配株主に帰属する当期純利益	7	21
親会社株主に帰属する当期純利益	3,312	3,382

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,319	3,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	114
為替換算調整勘定	71	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	—
その他の包括利益合計	46	168
包括利益	3,366	3,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,356	3,548
非支配株主に係る包括利益	10	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	620	19,473	△2,723	18,934
会計方針の変更による累積的影響額			△25		△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,564	620	19,447	△2,723	18,908
当期変動額					
剰余金の配当			△496		△496
親会社株主に帰属する当期純利益			3,312		3,312
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1	△156	158	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	2,659	158	2,815
当期末残高	1,564	618	22,107	△2,565	21,724

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	231	34	265	91	18	19,310
会計方針の変更による累積的影響額						△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	231	34	265	91	18	19,284
当期変動額						
剰余金の配当						△496
親会社株主に帰属する当期純利益						3,312
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	48	44	24	10	78
当期変動額合計	△4	48	44	24	10	2,894
当期末残高	226	83	309	116	29	22,179

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	618	22,107	△2,565	21,724
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,564	618	22,107	△2,565	21,724
当期変動額					
剰余金の配当			△677		△677
親会社株主に帰属する当期純利益			3,382		3,382
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		19			19
当期変動額合計		19	2,704	13	2,737
当期末残高	1,564	637	24,811	△2,552	24,461

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	226	83	309	116	29	22,179
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	226	83	309	116	29	22,179
当期変動額						
剰余金の配当						△677
親会社株主に帰属する当期純利益						3,382
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	51	166	△8	23	200
当期変動額合計	114	51	166	△8	23	2,918
当期末残高	341	134	476	107	52	25,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,634	5,114
減価償却費	464	545
持分法による投資損益 (△は益)	△86	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	8
受取利息及び受取配当金	△32	△51
株式報酬費用	24	24
支払利息	7	6
為替差損益 (△は益)	△68	△89
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,081	1,401
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,465	△1,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	474	△304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△167	△201
未払金の増減額 (△は減少)	217	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	5
その他	△75	204
小計	1,863	5,442
利息及び配当金の受取額	32	51
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△914	△1,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	973	3,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△423	△1,198
無形固定資産の取得による支出	△18	△11
投資有価証券の取得による支出	△116	△10
長期貸付金の回収による収入	5	0
長期貸付けによる支出	△0	—
その他	38	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515	△1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	104
長期借入金の返済による支出	△437	△340
自己株式の増減額 (△は増加)	0	△0
配当金の支払額	△493	△677
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930	△914
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392	1,836
現金及び現金同等物の期首残高	7,151	6,759
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	271
現金及び現金同等物の期末残高	6,759	8,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産品目ごとの事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「CP事業部」、「GP事業部」2つの報告セグメントとしております。

「CP事業部」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、継手、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場向けのバルブ、継手等を生産するとともに、半導体及び液晶製造装置関連市場向けの配管ユニットの設計・施工を行っております。「GP事業部」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産するとともに、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	CP事業部	GP事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,892	7,559	20,452	155	20,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	79	109	—	109
計	12,923	7,638	20,561	155	20,717
セグメント利益	4,447	1,782	6,230	74	6,304
セグメント資産	9,322	3,236	12,559	233	12,792
セグメント負債	2,654	1,072	3,727	—	3,727
その他の項目					
減価償却費	233	188	422	8	430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	106	455	—	455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,724	8,099	23,823	155	23,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	106	146	—	146
計	15,765	8,205	23,970	155	24,126
セグメント利益	5,290	1,550	6,840	73	6,914
セグメント資産	12,517	3,605	16,122	221	16,343
セグメント負債	2,998	965	3,963	—	3,963
その他の項目					
減価償却費	318	183	501	8	509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額					

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,561	23,970
「その他」の区分の売上高	155	155
セグメント間取引消去	△109	△146
連結財務諸表の売上高	20,607	23,979

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,230	6,840
「その他」の区分の利益	74	73
セグメント間取引消去	△58	△12
全社費用 (注)	△1,870	△1,870
連結財務諸表の営業利益	4,375	5,031

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,559	16,122
「その他」の区分の資産	233	221
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△1,650	△2,375
全社資産 (注)	16,351	16,138
棚卸資産等の調整額	137	△99
連結財務諸表の資産合計	27,630	30,005

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,727	3,963
「その他」の区分の負債	—	—
本社管理部門に対する債務の消去	△1,650	△2,375
本社の退職給付に係る負債等	3,373	3,319
連結財務諸表の負債合計	5,450	4,907

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	422	501	8	8	33	35	464	545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	455	1,416	—	—	3	1	459	1,418

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	アジア・欧州・他	合計
17,581	1,844	248	934	20,607

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	アジア・欧州・他	合計
18,319	3,705	596	1,357	23,979

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,047.49円	2,313.64円
1株当たり当期純利益	309.39円	313.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	307.27円	311.94円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,312	3,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,312	3,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,705	10,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	73	69
(うち新株予約権(千株))	(73)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。